

審査の結果の要旨

氏名 今村 洋一

本論文は戦後日本の都市づくりにおいて旧軍用地が果たした役割について、その転用方針がいかなる成果を上げたかをマクロに検証するとともに、師団が設置された都市における実績をミクロにあとづけ、概括的に論じたものである。

論文は研究の枠組みを述べた序章に続いて、旧軍用地転用の全体像を明らかにした第1部、各都市で展開された旧軍用地を活用した都市づくりの多様なひろがり論じた第2部、および全体の結論を述べる結章とから構成されている。巻末に師団設置13都市の旧軍用地における戦後の用途転換の総括図を掲載している。

第1章は、序説であり、研究の背景と目的、既往研究の整理、用語の定義等をおこなっている。特に有休都市ストックの活用のあり方一般に示唆を得るための研究として位置づけられている点に本研究の今日的意義がある。

旧軍用地転用の全体像を論じた第1部は第2章、第3章、第4章の3つの章から成る。

第2章は、終戦直後に大蔵省及び占領軍によって出された旧軍施設の転用方針とその成果を検証した章である。とりわけ学校、住宅及び工場への転用の方針とその実態を明らかにしている。終戦直後において、供給サイドも需要サイドも公共的利用を中心に旧軍施設の利用が構想されたものの、短期的視点からの罹災対応がそのまま既成事実化するなどの弊害があったことを明らかにしている。

第3章は、戦災復興計画において旧軍用地がどのような転用方針の下におかれ、じっさいにその成果がいかに現れたかを示した章である。旧軍用地は戦災復興計画においては公園緑地として位置づけられたものが多く、戦災復興院のねらいもそこにあった。大半の戦災都市において、その後に裨益する貴重な大規模オープンスペースが生み出されたと具体的な事例と規模等の数値をもとに示している。

第4章は、高度成長前半における旧軍用地の転用と都市施設整備との関係を論じた章である。都市問題が激化するこの時代において、旧軍用地は都市問題解決に寄与するという側面と、行政改革や教育改革など戦後改革の実現に用地を提供するという点において貢献するという側面があったことが明らかにされている。また、土地利用転換の基本的方針として公用・公共用の利用という基本的方針が確立したことが示されている。

後半の第2部は、各都市ごとに見た各論であり、第5章および第6章から成っている。

第5章は、陸軍の師団司令部が設置された都市のうち、東京を除く13都市を対象として、

旧軍用地転用の傾向を明らかにする章である。旧軍用地の都市内における立地特性によって転用の傾向が異なることが明らかにされ、とりわけ官庁街の形成および学園都市の形成というふたつの傾向があることを指摘している。一方で、転用のプロセスは多様であり、戦災状況の違いと旧軍用地の立地との関係から分析できることを示している。

第6章は、旧軍用地の転用にあたって典型的な傾向を見ることができる名古屋を事例に、詳細に転用プロセスとそれが名古屋の都市づくりに果たした役割を検討している。とりわけ戦後の都市構造の再編にあたって旧軍用地の戦略的な転用をはかった点、他方、応急的な一時利用とを使い分けしながら、都市問題に対処する柔軟性を有していた点などが明らかにされている。

まとめにあたる第7章では、旧軍用地が戦後日本の都市づくりに果たした役割として、短期的視点もしくは個別のニーズに対応したリザーブ用地としての役割と、長期的視点もしくは全体的視野を持つ都市づくりに対して、都市再編の貴重なリソースとして機能していた二つの側面があることが示されている。このような二側面からの大規模有休地の今後の活用のあり方は、米軍返還財産の今後の利活用や国有地の処分問題などの今日的な問題に対しても有効な視点を提供するものといえることができる。

以上、本論文は戦後日本の都市づくりにおいて旧軍用地が果たした役割を包括的に捉え、都市計画の側面から論じた初の論文であり、今後の有休国有地の活用問題にも示唆を与える有用な論文であるといえる。

よって本論文は博士（工学）の学位申請論文として合格と認められる。